

# シアトルのアジア人街「インターナショナル地区」の ビジネス動向と地域的分化

—— 1991-2003 年 ——

杉 浦 直\*

**要 旨** 本研究は、ワシントン州シアトル市の複合アジア系エスニック都市空間「インターナショナル地区」におけるビジネス機能の近年の変化を検討し、地域の特性と動向をエスニック・タウンの発展段階が異なることによる地域的分化に目を向けて考察するものである。

1991年8月、97年7月、2001年9月、03年8月の4時点における観察調査から営業施設、コミュニティ施設の構成をエスニシティとの関連において分析・検討した結果、対象地域内には発展段階の異なるエスニック・タウンが並存・分化していることが見てとれた。すなわち、地域西側のコア一部分には、古い歴史をもち現在は分散したエスニック・コミュニティの中心地（焦点）として機能するビジネス・タウン化したチャイナタウンに、エスニック・ビジネス自体が分散した後の残滓期の日本町が一部重なり、東側の地区には萌芽期から凝集型のエスニック・タウンに移行しつつある新興のベトナム・タウンが立地している。なお、地域西南端には、5棟の再開発ビルが新築され、エスニシティ色をもたない一般市場型のオフィス街が形成された。このように、対象地域の特性と動向を理解するためには地域的分化の観点が不可欠である。

**キーワード** エスニシティ、エスニック・ビジネス、エスニック・タウン、シアトル、インターナショナル地区

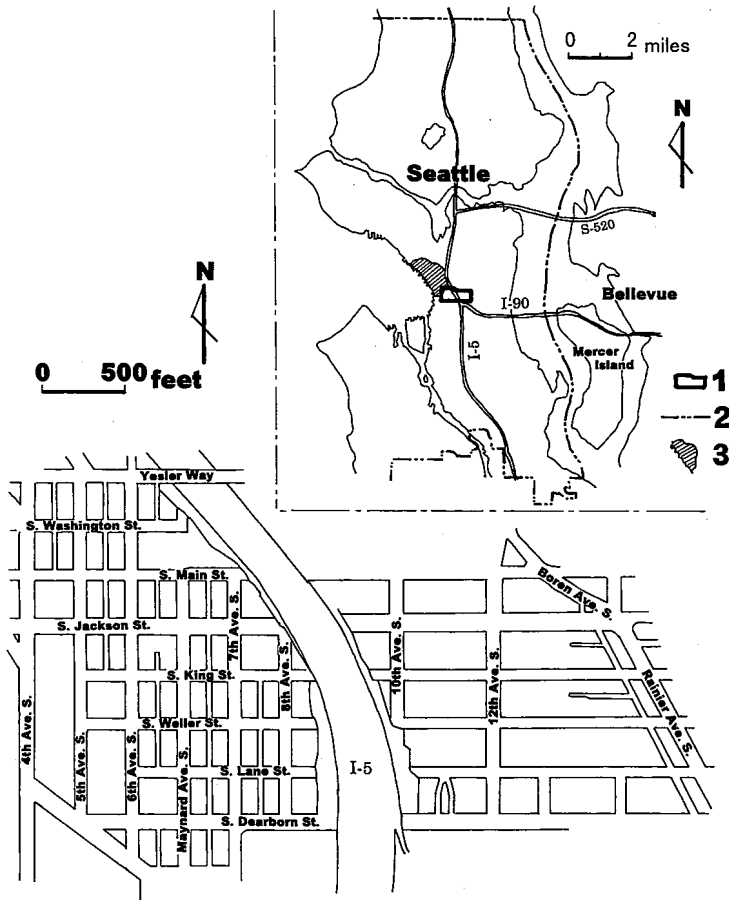
## I. はじめに

本稿は、アメリカ合衆国西海岸の一都市、ワシントン州シアトル市における都心周辺の一地域「インターナショナル地区 (International District, 以下ID)」を取り上げ、そこにおけるビジネス機能(商業・業務機能)の近年の変化をエスニシティとの関係を重視しつつ分析・検討し、当該都市空間の特性と動向を特にエスニック・タウンの発展段階が異なることによって生ずる地域的分化に目を向けて考察するものである。

研究対象地域であるIDは、シアトル市都心地区(ダウンタウン)の南東縁に位置する40街区(ブロッ

ク)ほどの地域である(第1図)。地区中央をフリーウェイ(インターステート・ハイウェイ5号線、以下、I-5)が南北に縦貫し、地区を西側地区と東側地区に分断している。この地域は、第二次世界大戦前に日本人街(日本町)、チャイナタウン及びフィリピン・タウン(マニラタウン)が存在したところであり、戦後はチャイナタウン的な性格を強めつつも日系や近年急増したベトナム(華人系ベトナム)系の営業施設を加えて、アジア系のエスニシティがその景観に色濃く投影した複合アジア系エスニック都市空間とでも言うべき性格を有してきた。「インターナショナル地区」という呼称は、こうした地域の複合的なエスニシティを反映して都市再開発事業の進展

\* 岩手大学人文社会科学部 〒020-8550 盛岡市上田 3-18-34



第1図 研究対象地域の位置と概況  
 1: 研究対象地域 (インターナショナル地区) (下図の範囲)  
 2: シアトル市の境界  
 3: ダウンタウンの範囲 (概略)  
 I-5: インターステート・ハイウェイ 5 号線  
 I-90: インターステート・ハイウェイ 90 号線  
 S-520: ステート・ハイウェイ 520 号線

とともに定着したものである。

このシアトルの ID に関しては、その特色ある歴史と都市機能が注目され、これまで多くの文献において取り上げられてきた。ID に部分的に言及したローカルな報告まで含めると関連する文献はかなりの数に上るが、概ねそれらは以下に述べる 3 つの分野 (カテゴリー) に大別されると見てよい。

一つは、中国系人や日系人などアジア系移民集団のシアトルあるいはワシントン州における歴史と居住展開を扱った研究である。そこにおいては、彼ら

の戦前の集中居住域であり、現在まで続くエスニック・タウンであるシアトルの ID 域が必然的に一つの焦点となる。そのうち最も包括的なものの一つは、中国系、日系、フィリピン系などアジア系移民の展開と役割に焦点をあてつつ ID の歴史を論じたチンとバッチョのインターナショナル・エグザミネー紙に掲載された一連の論考 (Chin and Bacho, 1984) であろう。この著者の一人、チンの『シアトルのインターナショナル地区一汎アジア系アメリカ人コミュニティの形成』と題する最近の著作は、基本的

にバッチャオとの前著と同じ視点に立ちつつ、さらに詳細に複合アジア系コミュニティとしてのIDの歴史を記述している (Chin, 2001)。なお、チン他の前著 (Chin and Chin, 1973) は、シアトルの中国系移民の居住展開に焦点を当ててIDの状況を描いた。また、ワシントン州におけるアジア及び太平洋諸島系各集団の歴史を論じたタカミの論考 (Takami, 1989) では、シアトルにおける初期の中国系人居住区やチャイナタウンの展開、そのIDの名の下での再活性化に目が注がれている。

一方、日系人の歴史あるいは流入・展開過程を扱った研究においても、戦前のID域が基本的に日本人街 (日本町) の性格が強かったこともあって、IDに触れた論考が多い。そのなかで、ウールストンの論考 (Woolston, 1927) は、現ID域にほぼ相当する戦前 (1920年代) の日系人コミュニティの生活状況を同時代的な目で分析している。また、戦前の日本町としてのID域の状況をいきいきと描き出した報告としては、伊藤 (1969) の『北米百年校』中の「街」と題した一章が、当時の住人へのインタビューを含んできわめて具体的である。また、同書には1920年代中頃の日本町の状況を示す挿絵「シアトル旧日本人街」「シアトル旧日本人街明細図」が含まれる。タカミも、シアトルにおける日系人の歴史を概観した小冊子のなかで、メイン通り (S. Main Street) を中心とした戦前の日本町の状況を記述している (Takami, 1992)<sup>1)</sup>。また、加藤 (1997) は既存の諸研究を踏まえつつ戦前のシアトル日系人社会と「日本人町」の形成・変容を整理・検討し、ID域の歴史的特性を把握しようとした。なお、筆者は、日系人住所録類を基本資料としてシアトルの日系人コミュニティの空間的展開を論じ、そのなかで現ID域を中心とする日系エスニック・テリトリーの戦前から1980年代までの変容を検討した (杉浦, 1996)。

二番目のカテゴリーは、IDの都市再開発事業に関連した諸報告である。IDは、戦後の建物の荒廃と商

業・業務・居住機能の衰退・空洞化に対応するため、1970年代から再開発事業が進められてきた。その過程で再開発に関わった行政部局や開発主体などが多くの報告書をまとめているが、それらのうち再開発のための民間非営利組織、インターリム開発協会が1992年にまとめた調査書 (ICDA, 1992) では、IDコミュニティの歴史的性格を踏まえた上で、商業・業務機能、住宅、駐車場・交通、社会サービス機能、治安などIDの諸機能の現状と問題点が総括的に分析・考察されている。なお、シアトル市の地域構造の変容を都市計画・再開発計画との関連で論じた永野 (1990) の論考にはID域の概況の記述がまとまって見られる。これらを踏まえ筆者は、IDの再開発過程とそれともなう建造環境の変容を1999年までの資料によって総括的に検討した (杉浦, 2001)。

もう一つ分野は都市計画・建築計画分野である。ワシントン大学の関連する諸学科への学位論文にはIDを対象としたものが多く見られるが、それらのなかで、IDの歴史や現状の特色についての記述が特に充実している例として、シューやチョウの修士論文を挙げておきたい (Hsu, 1987; Chow, 1989)。なお、上記3つのカテゴリーに入れ難いものとして、阿部他 (1991) による雑誌『地理』に掲載された論考があるが、これは1989年時点でのID内営業施設や土地利用についての調査報告という性格が強い。

以上のようにシアトルIDに関しては多くの研究報告があるが、総じて地区の歴史的性格や再開発の概況に重点が置かれた論考が多く、IDのようにビジネス活動の盛んなエスニック都市空間の特性を考察するとき最も中心的な指標となるはずの営業施設の構成と空間的分布を重視して検討した実証的な論考は、前述した阿部他 (1991) や拙稿 (杉浦, 1996) を除いてほとんどなかったと言ってよい。また、多くが歴史的發展を重視しているため、近年、特に1990年代以降のビジネス動向と地域の空間構造の変化に着目した記述は相対的に手薄であった。こうした点

に鑑み、筆者は前稿(杉浦, 2001)においてIDの再開発による建造環境の近年の変容を1999年時点まで検討したが、施設レベルの分析はごく概略を述べるのみでとどまった。そこで、本稿においては、施設構成、特に営業施設構成の詳細とその空間的分布を改めて1991年から2003年時点まで分析・検討し、IDの特質と動向を地理学的視点に立ってよりミクロに理解することを試みた。

なお、本研究で用いる主要な資料は、筆者が行った現地観察調査の結果である。筆者は、阿部隆、實清隆と共同で行った1989年の調査(阿部他, 1991, 参照)に引き続いて、1991年8月から断続的に現地ID域において施設レベルの観察調査を継続してきたが、本稿で用いる資料は、調査年次の間隔及び調査の精度を考慮して、1991年8月、1997年7月、2001年9月、2003年8月の4時点の調査結果を使用する。調査は、調査地域内の営業施設、非営利コミュニティ施設の全数につき施設名称、施設の内容(営業や活動の種類)、施設のエスニシティを観察により確かめ、はっきりしない場合は可能な限り聴取により確認した。このうち「施設のエスニシティ」は、特に営業施設についてエスニックな特性を帯びたビジネス(エスニック・ビジネス)であるかどうか、そのエスニシティは何かということの問題とするが、多数の施設につき経営者、従業員、営業内容、顧客、取引系列などを調べてエスニック・ビジネスであるかどうかを厳密に判定することは実際上困難である。そこで、本研究では便宜的に現地調査において施設の外観に表されたエスニシティ(表出エスニシティ)、すなわち施設名称、看板・ビラの文字・内容、商品の種類、業種などに見られるエスニックな特性によってエスニック・ビジネスとそのエスニシティを判別・認定した<sup>2)</sup>。

## II. 施設構成の特色とその変化

まず、ID(調査対象地域)における施設構成、特

に営業施設のエスニシティ構成の特色とその年次間の変化を、検討する。

1991年8月における筆者の現地調査によると、住居施設を除くID内の総施設数は297、そのうち非営利施設を除く営業施設総数は260を数える(第1表)。営業施設の80%は、施設外観にアジア系のエスニシティが強く表出したアジア系のエスニック・ビジネスと目される施設である。営業施設の内訳(エスニシティ構成)を見ると、ID全体では中国系施設が多く(43.8%)、次にインドシナ(ほとんどベトナム)系(22.3%)、続いて日系(11.2%)の順となる(第2表)。中国系、ベトナム系、日系を合わせると全営業施設の77.3%、非アジア系(非エスニック系)(注2, 参照)を除くアジア系エスニック・ビジネスの96.6%を占め、「インターナショナル」と銘打たれたIDは実質的にはチャイナタウン、ベトナムタウン、ジャパントウンから構成されると見てよい。このエスニシティ構成はI-5の西側地区と東側地区で大きく異なり、西側地区は主として中国系と日系(両者合わせて西側営業施設の71.1%)、東側地区は主としてインドシナ系施設(65.2%)から構成される。

1997年7月時点では、施設総数355、うち営業施設は306であり、91年時点と比較して施設の増加が目立つ(第1表)。このうち、アジア系のエスニシティを表出している営業施設は261、全営業施設の85.3%にあたり、アジア系のエスニシティ色はやや強化されている(第2表)。うち、中国系施設は136(44.4%)、インドシナ系87(28.4%)、日系30(9.8%)であり、施設の増加は中国系とインドシナ系で見られ、日系はほとんど増えていない。増加率が特に高いのはインドシナ系(50.0%増)で、営業施設全体に占める比率でも増加が見られる。このインドシナ系の増加は、特にI-5東側地区で著しい(91年43→97年71)。

2001年9月の調査では、施設総数415、うち営業施設が355となり、97年時点よりさらに増加した。

第1表 シアトル「インターナショナル地区」施設構成の変化

施設内容・業種	1991年8月	1997年7月	2001年9月	2003年8月
小売り業	160	192	207	218
サービス業	87	102	135	158
卸/小売り	5	5	5	2
製造業	8	7	8	8
営業施設合計	260	306	355	386
非営利 (社会サービス, コミュニティ組織等)	37	43	53	52
不明 (内容不詳)	0	6	7	21
施設合計	297	355	415	459

筆者現地調査による

施設数

第2表 シアトル「インターナショナル地区」営業施設エスニシティ構成の変化

	1991年8月	1997年7月	2001年9月	2003年8月
中国系	114 (43.8)	136 (44.4)	142 (40.0)	164 (42.5)
インドシナ系	58 (22.3)	87 (28.4)	108 (30.4)	109 (28.2)
日系	29 (11.2)	30 (9.8)	23 (6.5)	25 (6.5)
その他アジア系 (複合アジア系含)	7 (2.7)	8 (2.6)	12 (3.4)	12 (3.1)
非アジア系 (非エスニック系)	52 (20.0)	45 (14.7)	70 (19.7)	76 (19.7)
営業施設合計	260 (100.0)	306 (100.0)	355 (100.0)	386 (100.0)

筆者現地調査による

施設数 (構成比)

このうち、アジア系と目される施設は全営業施設の80.3%にあたる285であるが、97年からの増加率は9.2%のみで顕著に増加したとは言い難い(以下、第2表)。それに比べ、非アジア系(非エスニック系)の営業施設の増加率は55.6%であり、この時期(97-01年)はむしろエスニシティ色を示さない一般的なビジネスの増加が目立った時期と言える。アジア系施設のなかでは、引き続きインドシナ系の増加が顕著であり(増加率24.1%)、営業施設全体に占める割合も過去最高となった。中国系は微増したが、営業施設全体に占める比率では減少している。注目すべきは日系施設の減少で、営業施設全体に占める比率も6%台になっている。

2003年8月時点においては、施設総数459、うち営業施設386であり、2001年時点からあまり時期が隔たっていないにもかかわらず、施設増加が顕著である。これは、1999年時点で建築中であり、2001年

にはまだ十分稼働していなかった4つの再開発プロジェクト<sup>3)</sup>による建物の施設利用が本格化したことが大きい。施設のエスニシティ構成においても新しい傾向が見てとれる(以下、第2表)。2001年まで増加を続けてきたインドシナ系施設の数、この時期(01-03年)延びていない。それに対し、中国系がやや顕著に増加したことが注目される。また、非アジア系(非エスニック系)も01年時点よりさらに数が増加している。なお、第1表において「不明」とした21の施設は内容の詳細を十分確認できなかったものであるが、いずれも一般的な英字呼称をもつエスニシティが不明な施設であり、その大部分は営業施設(オフィス)であると判断される。これを「非アジア系(非エスニック系)」の営業施設に入れて考えると、エスニシティ色を出さないオフィスを中心とした一般的な営業施設の増加がこの時期さらに加速したとも言えるが、調査の不備もあって結論的な

ことは留保したい。

次に、これら施設の特長、業種構成、活動内容を  
目を向けて、IDの機能の特色と動向を考察する(以  
下、第3表、第4表)。ID全体として見たとき、各種  
小売業、各種サービス業の店舗・オフィス、さらに  
製造業の工場や社会サービスなどの公共的・半公共  
的な施設、教会、姓氏会館(Family Association)な

どのコミュニティ施設が数多く見られ、前述したよ  
うに営業施設の8割以上がアジア系のエスニシティ  
を表出し、その数も調査対象期間中一貫して増加し  
ている。すなわち、ここはシアトル市のダウンタウ  
ンの周辺にあつて商業・業務機能及びコミュニティ  
中心機能が集積した一大エスニック都市空間であ  
り、その機能は1990年代以降も増大している。なお、

第3表 シアトル「インターナショナル地区」施設構成(1991年8月現在)

	中国系	インドシナ系	日系	その他 アジア系 <sup>1)</sup>	非アジア系 (非エスニック系)	合計
レストラン	26	12	7	3	2	50
バー・カフェ	4	1	0	0	0	5
ベーカリー	2	0	0	0	1	3
食品・グロサリー	11	9	0	1	2	23
スーパーマーケット	0	2	1	0	0	3
衣類	1	2	0	0	2	5
ビデオ・CD等	4	4	1	0	0	9
ギフト・雑貨・おもちゃ	6	3	4	0	2	15
宝石・時計	4	8	0	0	0	12
書籍	4	1	1	0	0	6
花	1	0	0	0	1	2
家具・美術工芸	4	0	0	0	1	5
眼鏡	0	2	0	1	0	3
化粧品・薬	1	3	1	1	0	6
その他の小売り	8	1	0	0	4	13
小売り計	76	48	15	6	15	160
銀行	1	0	0	0	3	4
金融・保険・会計・法律	6	0	4	0	7	17
医療	9	4	1	1	0	15
旅行・航空	5	1	2	0	0	8
自動車・ガソリン・運送	0	0	0	0	7	7
美容・理髪	3	3	1	0	2	9
印刷・出版・新聞・放送	3	2	3	0	4	12
不動産	0	0	0	0	1	1
洗濯	1	0	0	0	1	2
その他のサービス	4	0	2	0	6	12
サービス計	32	10	13	1	31	87
卸/小売り	5	0	0	0	0	5
製造業	1	0	1	0	6	8
非営利(コミュニティ施設等)	18	1	2	13	3	37
合計	132	59	31	20	55	297

<sup>1)</sup> 複合アジア系を含む  
筆者現地調査による

施設数

これらの店舗・オフィスは、大きな中国食レストラン、いくつかのスーパーマーケット、銀行などを除いて、ほとんどが建物1階部の1~2スパン(典型的には1スパン)を占めるのみの小規模営業である。ちなみに、ある調査によるとIDのビジネス・オーナーの約75%が5人以下しか雇用していないと答えて

いる (ICDA, 1992, Business and Economy, p. 8)。なお、IDには銀行など一部の施設を除いてごく最近まで主流経済を構成する企業のランチやフランチャイズ、主要なスーパーマーケットやファストフードのチェーン店が見られなかったことも大きな特徴の一つである (ICDA, 2001, Business and Econ-

第4表 シアトル「インターナショナル地区」施設構成 (2003年8月現在)

	中国系	インドシナ系	日系	その他 アジア系 <sup>1)</sup>	非アジア系 (非エスニック系)	合計
レストラン	35	27	7	6	3	78
バー・カフェ	10	1	0	0	5	16
ベーカリー	6	0	0	0	1	7
食品・グロサリー	12	7	0	1	5	25
スーパーマーケット	0	5	1	0	0	6
衣類	0	0	0	0	0	0
ビデオ・CD等	7	7	2	0	0	16
ギフト・雑貨・おもちゃ	11	1	1	0	1	14
宝石・時計	3	15	0	0	0	18
書籍	4	2	1	0	0	7
花	3	0	0	0	0	3
家具・美術工芸	5	0	0	0	0	5
眼鏡	1	2	0	0	0	3
化粧品・薬	9	3	0	0	1	13
その他の小売り	5	0	1	0	1	7
小売り計	111	70	13	7	17	218
銀行	1	0	0	0	6	7
金融・保険・会計・法律	8	4	4	0	19	35
医療	15	11	0	1	4	31
旅行・航空	8	4	1	1	0	14
自動車・ガソリン・運送	0	0	0	0	9	9
美容・理髪	3	12	2	2	0	19
印刷・出版・新聞・放送	3	1	2	1	3	10
不動産	0	0	1	0	2	3
洗濯	1	0	0	0	1	2
その他のサービス	10	6	1	0	11	28
サービス計	49	38	11	5	55	158
卸/小売り	1	0	1	0	0	2
製造業	3	1	0	0	4	8
非営利 (コミュニティ施設等)	20	2	4	12	14	52
不明	2	0	0	0	19	21
合計	186	111	29	24	109	459

<sup>1)</sup> 複合アジア系を含む  
筆者現地調査による

施設数

omy, p. 7, 参照)。

1991年時点が多い営業業種は、小売りではレストラン、食品・グロサリー、ギフト等多品種店、宝石・時計、サービス業では金融・保険・法律や医療など専門的サービス業と印刷・出版関係であり、姓氏会館をはじめとする非営利コミュニティ施設も多かった(第3表)。2003年までの変化を見ると、増加が特に目立つ業種は、小売業ではレストラン・バー・カフェ、ビデオ・CD、サービス業では金融や医療などの専門的サービス業と美容・理容、「その他のサービス」(携帯電話関係が多い)であり、コミュニティ施設も増加している(第4表)。全体が増えているだけに、顕著に減少した業種は少ないが、強いて挙げれば衣類(ブティックなど)が2001年から姿を消している。これは、多品種店が扱う日常の衣料を除いて、専門的衣料店は郊外ショッピングモールの大型店と競合できないためと思われる。

次にエスニシティ別に業種構成の特色と動向を見てみよう。中国系営業施設はレストラン(ほとんど例外なく中国食レストラン)の比率が高く、その数も年次が下るほど増加している。レストランの卓越は、言うまでもなくチャイナタウン一般の特色で、シアトルの場合もこの特色が一般のホスト社会の住民やツーリストをIDにひきつけている最大の要因と思われる。中国系のビジネスは、レストラン以外にも各種小売業、各種サービス業が揃っており、空間的に分散した自集団の成員に広くサービスしている状況がうかがえる。一方、インドシナ(ベトナム)系営業施設も小売業、サービス業にわたって各種の機能を発揮しているが、業種構成は中国系に比してややバランスを欠き、施設数がほぼ倍増する勢いを見せた91年から03年までの変化を見てもその傾向を完全に払拭したとは言い切れない。特に多いのはレストラン、グロサリー・スーパーマーケット、宝石店、歯科医などで、前2者は自集団のメンバーの需要に対応するもの、後2者は集団のもつ資源(財、人)

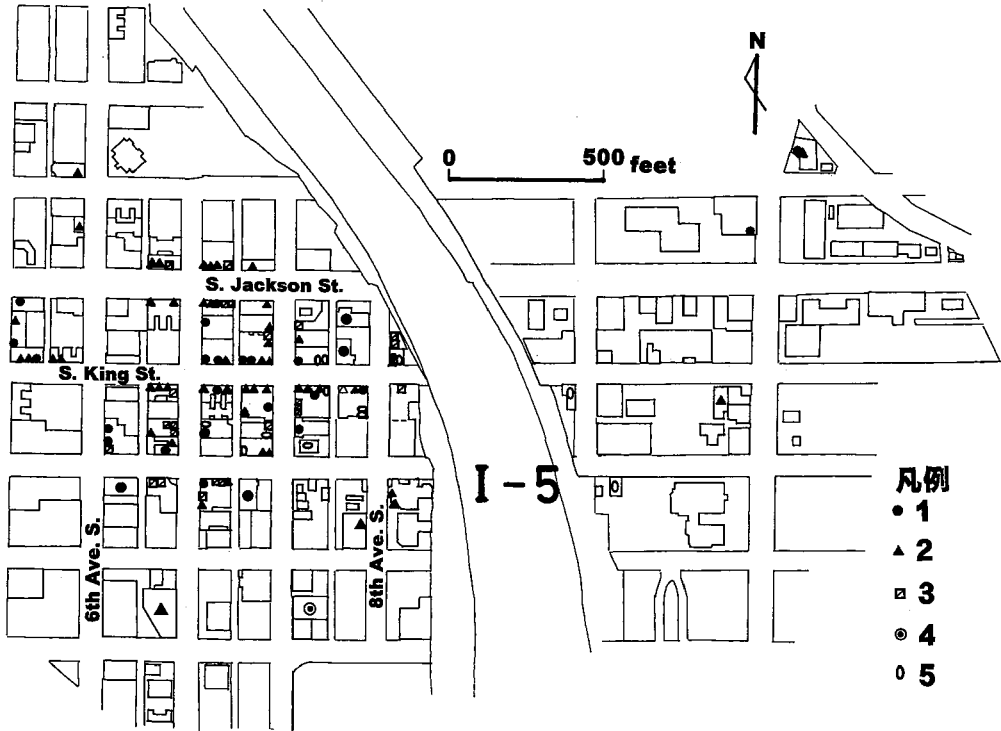
がその成立に関係していると思われる。他に、中国系施設は姓氏会館などコミュニティ施設を多く含むが、インドシナ系のコミュニティ施設はなおあまり発達していないのも両者の差異の一つである。なお、日系営業施設は全体として数が少なく、この地域のみで十分な業種のバラエティをもつだけの中心性を備えていないと推測される。日本食レストランは調査期間を通して7~8軒を維持しているが、一部の大きな中国食レストランに比して大部分は零細なものであり、域外から多くの顧客をひきつけているとは言えない。例外は日系スーパーマーケット「宇和島屋」で、日系人のみならず多くのアジア系人の顧客を吸引しているが、これはアジア各国の輸入食品を揃えるなどこの店舗の汎アジア系を強調した販売戦略によるところが大きい。

### III. 施設分布とその動向

ここでは、エスニシティ系列別にID域内における営業施設を中心とした施設の分布を検討し、IDの地域動向を考えてみよう。前述したようにID内の施設の多くが建物の小部分を占めるのみの小規模なものであり、建物によっては2階以上の部分にもオフィスなどが多数あるため、全施設を分布図上に図示することはマッピングの技法上きわめて難しい。以下に示す施設分布図は、1階(地上階)にあって道路からアクセスできる施設のみを図示したものである<sup>4)</sup>。

まず、1991年当時の施設分布を見てみよう。中国系施設は、第2図に見るように、I-5西側地区において南北はジャクソン通り(South Jackson Street)からウェラー通り(S. Weller St.)、東西は六番街(Sixth Avenue South)から八番街(Eighth Ave. S.)までの地域に集中しており、特にキング通り(S. King St.)沿いにはレストランや各種商店が集積している。この地域は、第二次世界大戦前(1910年代)から形成されていた古いチャイナタウンの地域で、





第2図 中国系施設の分布 (1991年8月)  
筆者現地調査による。

凡例 1: レストラン・バー・カフェ 2: その他の小売り (一部卸売りを含む) 3: 各種サービス業 4: 工場 5: 非営利 (社会サービス, コミュニティ組織等)

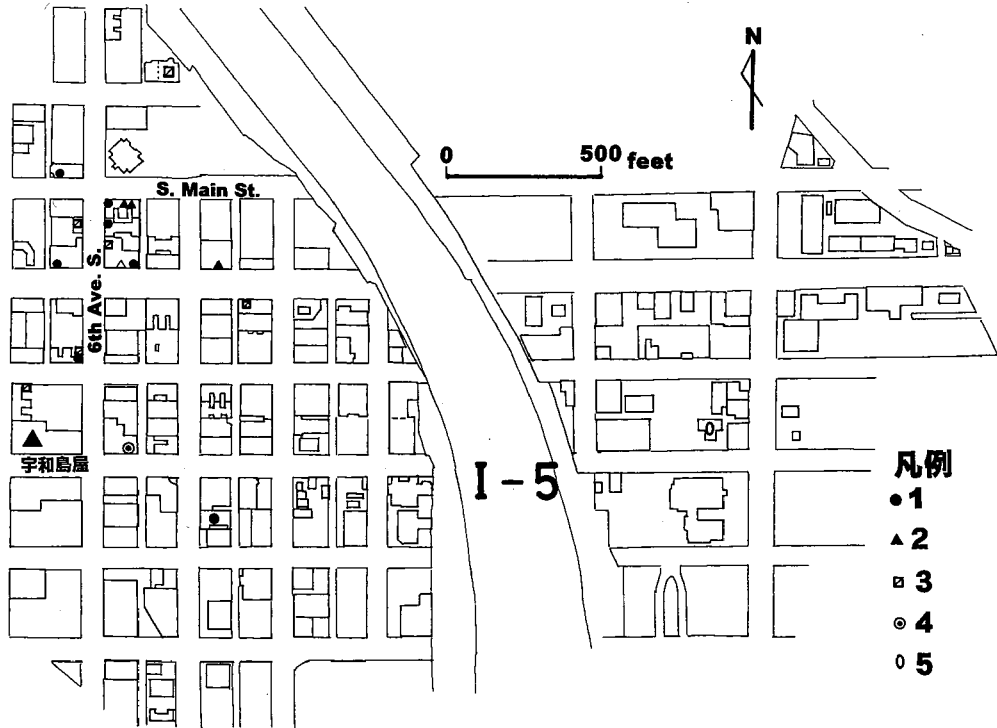
IDの歴史的コアとでも言うべき地区である。一帯は現在国の指定歴史地区 (National Register of Historic District)として登録され、古いホテルなどを活用した中層の建物の1階部に小規模店舗が軒を並べている。

日系施設も、営業施設は西側地区に限られ、やや分散気味であるが、六番街とメイン通りの交差点付近 (南側) に小さなクラスターを有していた (第3図)。ここは、戦前隆盛を極めた日本町のなかでも特に中心的な場所であり、その意味で中心の移動はなかったが日本町そのものは大きく縮小した。なお、このクラスターから2ブロックほど南に離れてスーパーマーケット「宇和島屋」が立地していた。

一方、インドシナ系施設は、91年当時I-5東側地区においてジャクソン通りの北側、十番街 (Tenth

Ave. S.) とボーレン街 (Boren Ave. S.) 間の2街区に集中していた (第4図)。この地区は1980年代後半からいくつかのベトナム (華人系ベトナム) 系の商業ビルが建築されて急速に商業地区と化した地域で、89年筆者らの最初の現地調査時すでにベトナム・タウン的な様相を示し始めていたところである。なお、西側地区にも中国系施設と混在して少なからぬ数のインドシナ系施設が見られる。

このような施設の空間的分布のパターンに関しては、2003年までに必ずしも大きな変化は見られない。特に中国系施設は、数がかかなり増加したにもかかわらず、その集積地域は西側地区のコア地域であり、古いチャイナタウンがむしろ強化されて持続していることを示している。しかし、東側地区にもいくつかの中国系資本の商業ビルが建築され、中国

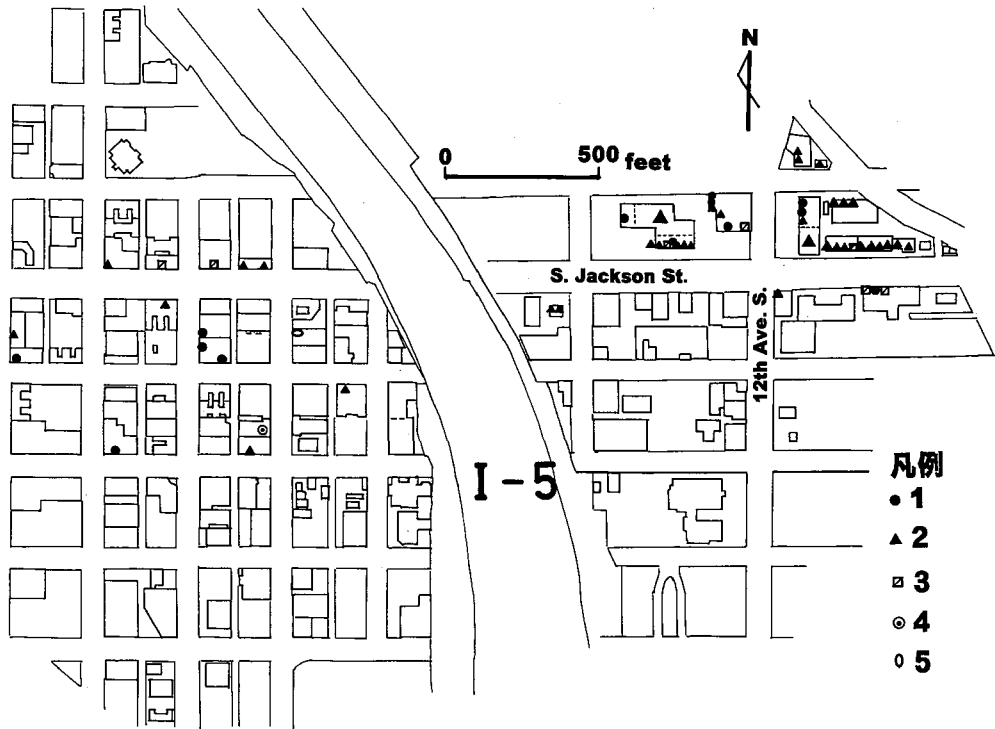


第3図 日系施設の分布 (1991年8月)  
筆者現地調査による。凡例：第2図と同じ

系営業施設の数 は 91 年の 5 から 03 年には 24 と増えた。日系施設はさらに数が減少したが、その分布パターンは変わらず、六番街-メイン通りのクラスターもかろうじて残存している。一方、インドシナ系施設の分布は、基本的傾向は変わらないとしても、東側地区において顕著に分布域が拡大したことが注目される。第5図は、同施設のシェアが最も高くなった2001年の分布を示したものであるが、ジャクソン通りと十二番街 (Twelfth Ave. S.) の交差点を中心に密集分布域が数街区にわたって形成され、ポーレン街の東にも分布が広がったことが示される。これは、この地区にさらに商業モール・ビルがいくつか新設され、ここに進出するベトナム系施設が増加したことによるものである。ちなみに、この地区のベトナム・タウン的な性格を反映して、1995年ごろからこの地域は「リトルサイゴン」の呼称で

呼ばれるようになった。

なお、エスニシティ色を示さない「非アジア系(非エスニック系)施設も前述したように内容不詳のものを含めて顕著に増大しており、その分布が注目される。この非エスニック系施設は西側地区にも東側地区にも見られるが、現在(2003年)においてその最も集中している地域はID西南端のジャクソン通りの南、五番街 (Fifth Ave. S.) の西のユニオン駅がある街区であろう。ここは、シアトル地区の有力デベロパーである Nitze-Stagen 社他3社のパートナーシップによる再開発プロジェクト(ユニオン駅プロジェクト)による5つのオフィス・ビルが稼働しはじめている地域で、2003年8月現在26の営業施設がこれらのビルに入居している。施設の業種内訳を見ると喫茶店など小売り業施設は3つのみで、他は銀行(施設数3)、金融・投資(2)、インターネッ



第4図 インドシナ系施設の分布 (1991年8月)  
筆者現地調査による。凡例: 第2図と同じ

ト関係 (2), 法律 (4), 通信・運輸 (2), ビジネス・コンサルタント (2) などであり, 金融や専門的サービス業のオフィスがほとんどである。施設のなかにアジア系のエスニシティを表出しているものは皆無で, 規模もビルの数フロアを占めるオフィスなどを含み ID の一般的規模よりかなり大きいものが多い。すなわち, ここにはこれまでの ID の他の地域とはかなり異質の非エスニックな性格をもつ一大業務空間が誕生したことになる。

#### IV. 結語—エスニック・ビジネス活動の動向と地域的分化

最後に, 上述した ID におけるエスニック・ビジネス活動の特色と近年の動向を要約し, さらにエスニック・タウンの発展段階が異なることによる地域的分化の視点からこの複合アジア系エスニック都市

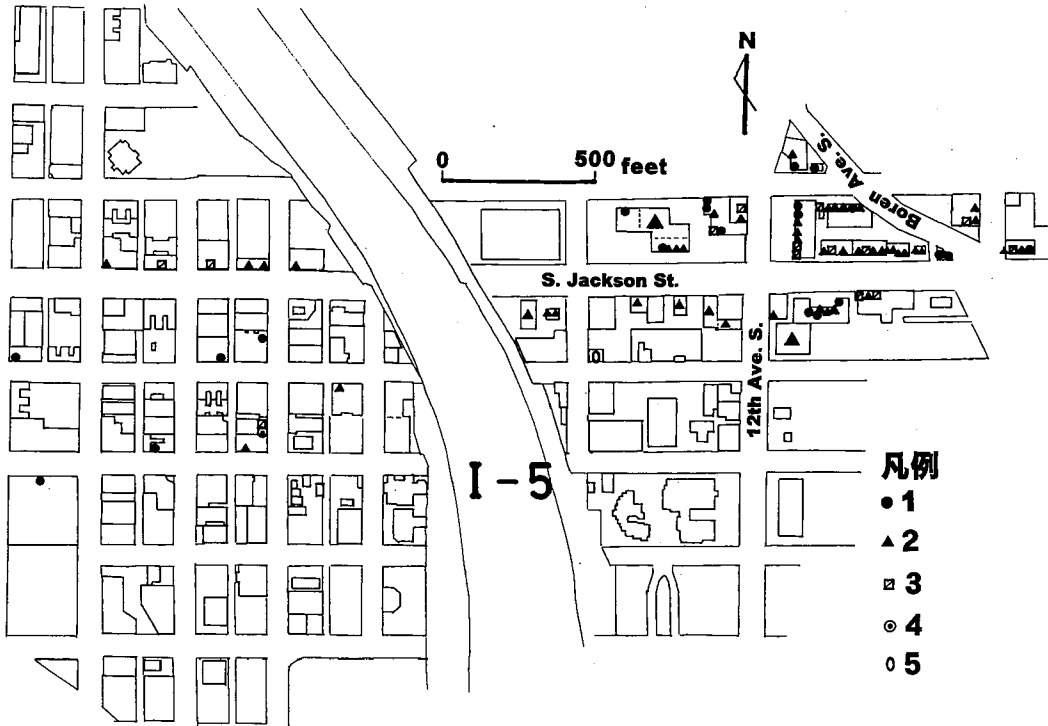
空間の地域動向と特性を考察して結びとしたい。

調査対象地域 (ID) 内にはさまざまなビジネス機能を発揮する諸営業施設やコミュニティ施設が多数立地しているが, それら諸施設の調査対象期間における変化動向は, 以下のようにまとめられよう;

1) ID における施設総数は, 期間中一貫して増加しており, 地区の商業・業務機能及びコミュニティへのサービス機能は着実に増大してきた。

2) 全営業施設の約 8 割以上がアジア系のエスニシティを表出するエスニック・ビジネスと目され, この特性は期間中薄れていない。詳細に見ると期間前半 (91 → 97 年) は地区のアジア系エスニシティ色が強まり, 後半 (97 → 03 年) においては非アジア系 (非エスニック系) の営業施設が増加してエスニシティ色がやや後退した。

3) 営業施設の大部分が建物 1 階部の 1~2 スパ



第5図 インドシナ系施設の分布 (2001年9月)  
筆者現地調査による。凡例：第2図と同じ

ンを占める程度の小規模ビジネスであり、また主流経済を構成する企業のランチやチェーン店を欠いている。この特性は期間中ほぼ保たれてきたが、2001年に稼働し始めたユニオン駅再開発プロジェクトによるオフィスビルの出現によってやや変化を見せ始めた。

4) 中国系施設は、ID西側地区の戦前から続く古いチャイナタウン域を中心にレストランをはじめとする各種小売業、サービス業、さらにコミュニティ施設が揃っており、その機能は2003年までにむしろ強化されている。

5) 日系施設は戦前隆盛を極めた古い日本町の中心的位置に小さいクラスターを残しているが、その数は相対的に少なく対象期間後半にはさらに減少傾向を見せた。

6) インドシナ系施設は、1980年代末からID東

側地区に特に集中し、その数は2001年までは顕著に増加した。やはり各種小売業、サービス業の発達が見られるが、その構成は当初ややバランスを欠いて特定の業種に偏りコミュニティ施設を欠く傾向を見せ、現在までその特色から完全には脱却していない。

7) 期間の末にはIDの西南端に大規模再開発プロジェクトによるエスニシティ色を示さない新たな業務空間が誕生しつつある。

以上述べてきたような1990年代以降における施設状況の変化・動向を見ると、ID域内には発展段階のことなる異種のエスニック・タウンが並存・分化していることが見てとれる。そこで、最後にエスニック・タウンの発展段階という観点を導入して、IDの地域的分化の性格を考察してみたい。こうしたエスニック・タウンの発展段階に関しては、これまでその類型概念や模式が十分検討されてきたとは言

い難いが、ここではカプランのエスニック・ビジネス形成に関わる地理的要因についての議論が一つの手掛かりとなる (Kaplan, 1998)。すなわち、カプランは、空間的集中がいかにかエスニック・ビジネスを育成・強化するのに役立つかという点に関して、A. インキュベーター (Incubator), B. 結合 (Linkages), C. 集積 (Agglomeration), D. 焦点 (Focus) の4つの一般的作用の存在を示唆したが、ここではこの図式をエスニック・タウンの発展・変容段階の模式に読み替え、以下のような4つの段階類型を一つの試みとして提示したい。

一つのエスニック・タウンは、典型的には萌芽期、凝集型エスニック・タウン期、エスニック・ビジネス・タウン期、残滓期の4つの段階を経て生成・発展し消滅にいたると仮定する。萌芽期には、エスニック集団の成員が近接居住することが顧客と労働力の存在を生み出しエスニック・ビジネスの生成・立地を促す。すなわち、カプランの言うインキュベーターの作用が働く。凝集型エスニック・タウン期には、カプランの言う結合と集積の作用が機能する。すなわち、近接立地したエスニック・ビジネスの存在がエスニシティを共にする近接居住の供給者と消費者の結合を促進し、またエスニック・ビジネスの集積がエスニックな市場を広げ、ビジネス条件の改善をもたらす、さらなるエスニック・ビジネスの立地集積につながる。この時期、エスニック・タウンは居住、商業、業務、コミュニティ中心機能が凝集した地域として存立する。エスニック・ビジネス・タウン期においては、エスニック人口は都市(ないし都市圏)内により分散するが、エスニック・ビジネスの集積地はより広い後背地の中心地(焦点)として機能する。ここにおいてかつての凝集型エスニック・タウンから居住の機能が後退し、商業・業務機能に特化したエスニック・ビジネス・タウンが生成する。このエスニック・ビジネス・タウンは、当該エスニック人口のみならずホスト社会住民やツーリストをも

ひきつける。なお、モータリゼーションの進行により、コミュニティ中心施設は必ずしもエスニック人口分散に呼応して郊外移動しない。残滓期はカプランの図式から外れるが、エスニック人口のみならずエスニック・ビジネスも広く分散しエスニック・タウンが縮小に向かった後も、一部のエスニック・ビジネスが建造環境の惰性故にもとのエスニック・タウン域に残存している時期を想定している。なお、この4つの時期を特徴づける作用は相互に排他的なものではなく、同時に複合して機能する場合も想定される。

このような図式と照応してIDの分化した各地域の性格を位置づけるとどのようなことになるのだろうか。本研究の段階で結論的なことを述べることは留保しなければならないが、前述したIDのビジネス状況を見ると、一応次のようなことが言えるのではなからうか。すなわち、IDコア部分に展開するチャイナタウンは、対象期間においてなおビジネス集積を強化してきたが、中国系人口自体は1960年代段階ですでに大幅な郊外分散を見せ (Schmid *et al.*, 1968, p. 66)、チャイナタウン域は中国系住民のみならず他のアジア系住民、ホスト社会住民、さらにツーリストを幅広くひきつけているので、基本的にはビジネス・タウンないしツーリスト・タウン化したエスニック・タウンとして位置づけられよう。しかし、新規の中国系移民の流入もあって、この時期なお結合や集積の機能も作用しているように思われる。これと一部重なるような形で、日系営業施設がもとの日本町の中心地域に残存しているが、数も少なく汎アジア系的色彩の強いスーパーマーケット「宇和島屋」を除いてすでに多くの日系人をひきつける機能を失っている。また、日系の営業施設は広くシアトル市内や市外の郊外地区に分散している。すなわち、90年代以降の日本町は焦点としての機能は少なく、すでに残滓期のエスニック・タウンであると言える。一方、東側地区におけるインドシナ(ベ

トナム)系営業施設の集積地区は1980年代末から形成されてきた新しいエスニック・タウンで、対象期間前半は明らかに萌芽期にあったと思われる。後半には、ビジネスの数も増え結合と集積の機能が働き、凝集型エスニック・タウンとして成長してきたことをうかがわせるが、特定業種にやや偏った業種構成やコミュニティ施設の少なさはまだ萌芽期を十分脱却していない側面も示している。

では、地域西南端に成長したユニオン駅プロジェクトによるオフィスビル地区の形成をどのように位置づけたらよいのであろうか。前稿でも述べたように、この開発計画はID内にありながらアジア系コミュニティにベースを置かない一般資本の参入により進められたものであり、そこに吸引された営業施設はアジア系のエスニシティ色を示さない主流経済の一般企業のランチがほとんどであった。このことは、エスニシティをパラメータとした相対的に特殊な都市過程であるエスニック・タウンの発達・変容過程とは異質の、これまでIDを迂回してきた市場メカニズムによる一般的都市過程がようやくID域に及びはじめたものと解される(杉浦, 2001)。

以上のように、現在のID域という都市空間の本質と動向を理解するためには、ことなる発展段階のエスニック・タウンの並存・分化という側面から考察することが不可欠であるが、それとは次元のことなる都市過程によって生成してきた都市空間の編入という側面も忘れてはならない。2000年代に入って新たな展開を見せ始めたシアトルのID域については、今後とも注意深く観察を続けることが必要となろう。

## 付 記

本研究の遂行にあたって、シアトル在住のGeorge H. Kakiuchi先生ご夫妻には現地滞在のたびに暖かいご支援・ご協力とご助言を賜った。心から御礼申し上げたい。なお、調査の一部には平成15

年度日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(C)(2)(研究代表者:筆者)を使用した。

(2004年6月22日 受理)

## 注

- 1) なお、タカミの名著(Takami, 1998)は同書とほぼ同じ内容だが、写真とエッセイが新たに加わっている。
- 2) 表出された文字などのエスニックな特性に基づく限りエスニシティの判定は容易であるが、アジア系の2言語以上(インドシナ系言語は一つとみなす)が同等に強調されている場合は「複合アジア系」(表では「その他のアジア系」に含めた)、英語表記を中心としてアジア系の要素が特に見当たらない場合は「非アジア系」として分類した。なお、IDにおいては「非アジア系」施設がアジア系以外の特定のエスニシティを表出することはほとんどなく、実質的に「非エスニック系」として扱うことができる。
- 3) Union Station Project, Uwajimaya Village, Pacific Rim Project, Fujisada Condominiumsの4プロジェクト。住宅プロジェクト中心の最後者を除いて、商業・業務機能を主としたビル建設計画である(杉浦, 2001, p. 156)。
- 4) 1991年の中国系とインドシナ系施設についてはほぼ全数が図示されるが、同年日系施設の約30%、2001年インドシナ系の約20%は2階部分のため図示されない。なお、2階部施設は基本的に同じエスニシティをもつ1階部施設の主要分布域内に分布するため、分布パターンの大要の把握には大きな影響を与えない。

## 文 献

- 阿部 隆・實 清隆・杉浦 直(1991): 民族が共存するシアトルのアジア人街。地理, 36-5, 35-40.
- 伊藤一男(1969): 北米百年校。北米百年校実行委員会, シアトル, 903-1006.
- 加藤雅功(1997): シアトル市における日系人社会の形成過程とその変質。国際関係研究: 国際文化編。日本大学国際関係学部国際関係研究所, 18-1, 29-67.
- 杉浦 直(1996): シアトルにおける日系人コミュニティの空間的展開とエスニック・テリトリーの変容。人文地理, 48-1, 1-27.
- 杉浦 直(2001): エスニック都市空間の再開発過

- 程と建造環境の変容—シアトルの「インターナショナル地区」を事例として—, 季刊地理学, 53-3, 139-159.
- 永野征男 (1990) : シアトル市域の拡大にともなう地域構造の変容. G.H. カキウチ先生退官記念会編: アメリカ・カナダの自然と社会. 大明堂, 431-449.
- Chin, D. (2001) : *Seattle's International District : The making of a Pan-Asian American community*. International Examiner Press, Seattle.
- Chin, D. and A. Chin (1973) : *Up Hill : The settlement and diffusion of the Chinese in Seattle, Washington*. Shorey Books, Seattle.
- Chin, D. and P. Bacho (1984) : The history of the International District: early Chinese immigration. *The International Examiner*, Oct. 17, 1984, 7-10; The origins of the International District. *ibid.*, Nov. 21, 1984, 5-8; The emergence of a unique Asian American Community. *ibid.*, Dec. 19, 1984, 7-12.
- Chow, W. (1989) : *A new housing concept in Seattle International District*. MA Thesis (Architecture), Univ. of Washington.
- Hsu, Huei-Hsi (1987) : *Passage to Chinatown, managing the sense of a place—Chinatown-International District, Seattle*, MA Thesis (Urban Planning), Univ. of Washington.
- ICDA (InterIm Community Development Association) (1992) : *Chinatown/International District community development plan*. ICDA, Seattle.
- Kaplan, D.H. (1998) : The spatial structure of urban ethnic economies. *Urban Geography*, 19-6, 489-501.
- Schmid, C.F., C.E. Nobbe, and A.E. Mitchell (1968) : *Nonwhite races, State of Washington*. Washington State Planning and Community Affairs Agency, Olympia.
- Takami, D. (1989) : *Shared dreams : a history of Asians and Pacific Americans in Washington State*, Washington Centennial Commission, Seattle.
- Takami, D. (1992) : *Executive order 9066 : 50 years before and 50 years after : a history of Japanese Amemicans in Seattle*. Wing Luke Asian Museum, Seattle.
- Takami, D. (1998) : *Divided destiny : a history of Japanese Americans in Seattle*. Univ. of Washington Press, Seattle and London, and Wing Luke Asian Museum, Seattle.
- Woolston, K.D. (1927) : *Japanese standard of living in Seattle*. MA Thesis, University of Washington.

## **Recent Changes in Business and Areal Differentiation in the International District, Seattle, Washington**

**Tadashi SUGIURA\***

This paper is an attempt to examine the recent changes in businesses in the International District (ID), a complex Asian ethnic enclave in Seattle, Washington, and to consider the characteristics and trends of this area focusing on its internal areal differentiation.

According to our field surveys of the ID at four different times (Aug., 1991; July, 1997; Sept., 2001; Aug., 2003), the following tendencies of ethnic business can be pointed out; 1) Chinese businesses have had full variety of businesses both in the retail and service sectors which have been mainly located in the historical core area of the ID and their number has been increasing through the survey period. 2) The number of Japanese businesses has been decreasing, but a small cluster of those has remained within the core area of the former Japantown. 3) There has been a striking growth of Vietnamese businesses in the northeast corner of the ID and this area had developed into a sizable ethnic business cluster by 2001.

It is noteworthy that we can see three different areas within the ID, each of which has a particular different developmental stage of ethnic town. The Chinatown is now considered to be an ethnic business town operating as an economic and cultural focus for a spatially dispersed ethnic community, the present Japantown can be seen as a residual core of the former large ethnic town, and the Vietnam Town has been developed from the early stage to the more mature stage of an ethnic town through the survey period. However, it should be also noted that a large new business space has been created in the southwest fringe of the ID by a non-community-based redevelopment project.

**Key words** : ethnicity, ethnic business, ethnic town, Seattle, International District

---

\* The Faculty of Humanities and Social Sciences, Iwate University, 3-18-34, Ueda, Morioka, 020-8550, Japan